



政府統計

報道関係者 各位

令和 8 年 9 月 11 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部
部 長 岩澤（内線 4470）
第 1 室長 守泉（内線 4474）
代表電話 03（3595）2984

「第 17 回出生動向基本調査」結果の概要を公表します

国立社会保障・人口問題研究所は「第 17 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」（令和 7（2025）年 6 月実施）の結果概要を取りまとめました。

これは、日本の結婚と出生過程、子育ての状況やその背景を定期的に調査し、関連諸施策や人口動向の把握に役立てることを目的に実施しています。調査は独身者調査と夫婦調査から構成されます。

〔調査時期・調査対象〕

「令和 7 年国民生活基礎調査」で設定された調査区から無作為に選ばれた全国 1,000 調査区に居住する年齢 18 歳以上 55 歳未満の独身者と妻の年齢が 55 歳未満の夫婦（回答者は妻）を対象として、令和 7（2025）年 6 月（6 月 30 日現在の実事）に実施。

〔調査数〕

独身者調査：調査対象配票数 15,811 票 回収数 7,385 有効票数 6,756 票（有効回収率 42.7%）

夫婦調査：調査対象配票数 10,489 票 回収数 5,366 有効票数 5,024 票（有効回収率 47.9%）

〔主な結果〕 ※ 「→」は別添「結果の概要」のページ番号

● 独身者調査 ～未婚者の結婚・子どもに対する考え方～

- ・「いずれ結婚するつもり」と考える 18～34 歳の未婚者は、今回調査で 8 割を下回る（男性 75.1%：前回 81.4%、女性 77.8%：前回 84.3%）。「一生結婚するつもりはない」未婚男女は 2 割を超えたが、そのうち 4 割程度は「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性があると回答。→p. 25, 35, 36
- ・結婚に利点があると考える割合は、男性は 6 割台から 5 割台に、女性は 7 割から 6 割台に減少。「子や家族もてる」「精神的やすらぎ」「経済的余裕」が減少、「愛情感じる人と暮らせる」は増加。→p. 29, 30
- ・結婚したいが「独身でいる理由」は 24 歳以下で「今は趣味や娯楽を楽しみたい」が微増、25 歳以上では「適当な相手がいない」が最多だが減少。この間「一生結婚するつもりはない」人が増加。→p. 34, 33
- ・恋人がいる割合は男性 19.6%で微減、女性 27.8%。未婚者の 3 人に 1 人は交際望まず。→p. 37, 38, 40
- ・「女性のライフコース」の理想像は男女とも 4 割近くが「仕事と子育ての両立」を選ぶ。→p. 44, 45, 47
- ・希望子ども数は減少が続く（男性 1.64 人：前回 1.83 人、女性 1.70 人：前回 1.79 人）。6 人に 1 人の未婚男女が結婚しても子を望まない。「結婚したら子を持つべき」への支持も低下。→p. 48, 50, 127, 128
- ・子どもを持つ理由は「子どもがいると生活が楽しく心が豊か」が最多であるが、前回からは減少（男性 41.9%：前回 46.8%、女性 45.1%：前回 50.9%）。→p. 51, 83
- ・未婚者の生活スタイルは「欲しいものを買うお金少ない」「一人の生活寂しくない」が増加。→p. 52
- ・乳幼児とふれあった経験が減少、ふれあいが少ないと結婚意欲や出生意欲が低い。→p. 122, 123, 124

● 夫婦調査 ～夫婦の結婚・出生過程、子育ての状況～

- ・職場や友人を介した結婚が減り、アプリ等で知り合った夫婦は 2 割に（20.2%：前回 11.0%）。→p. 59
- ・結婚 15～19 年の夫婦の最終的な出生子ども数は平均 1.86 人（前回 1.90 人）、子ども 0 人は約 1 割に。1 子から 2 子への移行が低迷しており、3 組に 1 組の夫婦が、また妻の初婚年齢が 30 歳以上では半数の夫婦が、結婚時の予定子ども数を実現できていない。→p. 61, 62, 63, 64, 65, 82
- ・理想子ども数は 2.18 人（前回 2.25 人）、予定子ども数は 1.95 人（前回 2.01 人）で初めて 2 人を下回る。予定子ども数が 1 人に留まる夫婦が増加。→p. 78, 80
- ・理想の数の子を持たない理由は「子育てにお金がかかる」「育児の心理的・肉体的負担」が増加。→p. 84
- ・不妊の検査・治療を受けたことのある夫婦は 22.8%（4.4 組に 1 組）で変わらず。→p. 92
- ・第 1 子出産前後の就業継続率は、2020～24 年に出産した妻では 80.5%に上昇（2015～19 年は 69.9%）。就業継続者の 82.4%が育児休業制度を利用（5 年前は 79.7%）。1 子と 2 子で育児休業を利用した割合が増加し、2020 年以降の子育てでは日常的に育児をする夫が 5 割を超えた。→p. 96, 74, 101